

	No.	国の 予算 年度	枠	地方 単独 事業	エネルギー・ 食料品価格等の 物価高騰の 影響を受けた 生活者等に対 して事業の効 果が顕著及び	臨時の措置 であることが 分る事業 を数として している	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外費に 即時交付 金を充当し ていない	推薦事業メ ニュー	⑨を選択した 場合、より 効果があると 考える理由	A 総事業費	B				C		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充 当する経費内 容 ③実施主体(対 象となる事業 者) ④事業の対象 (交付対象者、 対象施設等)	特定事業 者等支援	個人に対 象とした 給付金額	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表 等について (HP、広報紙な ど)	(備考) 重点支援地方交付 金の通知に関する 各府庁の発出状況に 定義されている対象分 野)	備考2	備考3	自治体での予 算区分				
													交付対象経費	B 1		B 2	B 3	B 4																
														国のR6補正予算分 (交付限度額1) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額2) (令和6年度低所得世帯支 出給付金)	国のR6補正予算分 (交付限度額3) (令和6年度低所得世帯支 出給付金)	国のR6補正予算分 (交付限度額4) (給付支援サービス分)	国のR7予備費分 (交付限度額5) (推奨事業メニュー 分)																
合計													1,876,943	1,721,834	640,285	891,420	190,129	0	0	155,109														
F 総合戦略等 推進策の実 施計画(国 庫補助金等 の活用)	令和6年度住民税均等割非課税世帯(2万円)十こども加算(2万円)十不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	1	R6_補正	推奨事業・低所得	○	○	○	旭川市物産振興重点支援給付金交付事業 旭川市低所得世帯こども加算金交付事業 令和7年度旭川市定期減税不足額給付金支払給付事業	Ⅱ. 物産高の克服	○	—	1,121,769	1,121,769	40,220	891,420	190,129			0	0	①物産高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯：5575世帯×30千円、子ども加算：4567人×20千円、定期減税を補足する給付(うち子ども加算：4567人×20千円、定期減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者：5869人(927000千円)のうちR7計画分 事務費：230349千円 事務局の内容：「消費資材(事務用品等)」役務費(郵送料等)業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出し、 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5575世帯)、定期減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象世帯数(5869人)	—	○	—	R7.1	R8.3	対象世帯に対して令和7年8月末までに支給を開始する	ホームページ等に公開等	対象分野に関連しない			R6補正(地)		
	(デジタル庁)給付支援サービス(R6補正)	2											0																					
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付金(家計急変への横出し等・R6補正)	3												0																				
	事務費(上乗せ・横出し)	4											0	0																				
		5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	市内路線バス物産高騰対策支援事業	Ⅱ. 物産高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	48,000	48,000	48,000					0	0	①燃料価格等の高騰の影響を受けている市内バス路線の安定した運行に向け、運行事業者に対し運行継続に向けた支援を行う。 ②市内バス路線の運行経費の一部 ③令和6年度の地域キロ当たり標準経常費用32754円×〔(令和5年度の総走行キロ)×(市内キロ程÷系統キロ程)-456000km〕×(令和6年度の地域キロ当たり標準経常費用32754円÷令和5年度の地域キロ当たり標準経常費用31737円)+令和5年度の地域キロ当たり標準経常費用31737円+48,000,000円 ④バス事業者(道北バス、旭川電気軌道)	—	—	—	R7.6	R8.3	市内路線バス事業者の維持	旭川市内に路線を持つ、路線バス事業者及びデマンド交通事業者6社 市内のタクシー事業者：122名	運輸交付金活用事業においてHP内に公開等	運輸交通・物流・観光事業者	対象分野に関連しない			R7当初(地)
		6	R6_補正	推奨事業	○	○	○	路線バス及びタクシー利用促進事業	Ⅱ. 物産高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	27,480	27,480	27,480					0	0	①物産高騰の影響を大きく受ける公共交通事業者への支援を行い、市民生活を正常にするため、バス無料の日を実施するほか、イベント期間中にタクシー利用券を配布し、利用の促進を図る。 ②道路バス利用拡大促進事業 対象路線の運賃相当額12,000千円×2回=24,000千円、消印費・広告費一式530千円 タクシー利用促進事業 タクシー利用券(500円×2枚)×2,000人=2,000千円、消印費・広告費一式550千円 ④公共交通事業者(路線バス、法人タクシー、個人タクシー、福祉タクシー等事業者)	—	—	—	R7.5	R8.3	市内の公共交通事業者の維持	旭川市内に路線を持つ、路線バス事業者及びデマンド交通事業者6社 市内のタクシー事業者：122名	運輸交付金活用事業においてHP内に公開等	運輸交通・物流・観光事業者	対象分野に関連しない			R7当初(地)
		7	R6_補正	推奨事業	○	○	○	市民活動交流センター照明LED化事業	Ⅱ. 物産高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	8,800	8,800	8,800					0	0	①市民活動交流センターにおいて、電気料金高騰の影響を緩和し、物産高騰による利用者への価格転嫁を最小限に留め、自立社会参加の場を確保する。 ②LED照明設置機8,800千円(照明器具201台) ④市民活動交流センター	—	—	—	R7.4	R8.3	電力削減効果見込▲30%	運輸交付金活用事業においてHP内に公開等	対象分野に関連しない			R7当初(地)		
		8	R6_補正	推奨事業	○	○	○	障害者福祉センター照明LED化事業	Ⅱ. 物産高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	19,305	19,305	19,305					0	0	①障害者福祉センターにおいて、電気料金高騰の影響を緩和し、物産高騰による利用者への価格転嫁を最小限に留め、自立社会参加の場を確保する。 ②LED照明設置機19,305千円(照明器具43台) ④障害者福祉センター	—	—	—	R7.4	R8.3	電力削減効果見込▲56%	運輸交付金活用事業においてHP内に公開等	対象分野に関連しない			R7当初(地)		
		9	R6_補正	推奨事業	○	○	○	老人福祉センター等照明LED化事業	Ⅱ. 物産高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	34,400	34,400	34,400					0	0	①老人福祉センター等において、電気料金高騰の影響を緩和し、物産高騰による利用者への価格転嫁を最小限に留め、自立社会参加の場を確保する。 ②LED照明設置機34,400千円(照明器具53台) ④近文市民ふれあいセンター	—	—	—	R7.4	R8.3	電力削減効果見込▲72%	運輸交付金活用事業においてHP内に公開等	対象分野に関連しない			R7当初(地)		
		10	R6_補正	推奨事業	○	○	○	地域エネルギー設備等導入促進事業	Ⅱ. 物産高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	5,000	5,000	5,000					0	0	①原油価格の高騰への対策として、再生可能エネルギー設備の導入に対する補助を実施する。 ②③再生可能エネルギー設備の導入費 大規模太陽光発電 @100万円 × 10坪 = 1,000千円 ガスエンジンジョーエナレーション @50千円 × 20坪 = 1,000千円 エコファーム @100千円 × 3坪 = 300千円 家庭用リチウムイオン蓄電池 @100千円 × 25坪 = 2,500千円 地中熱ポンプ @100千円 × 1坪 = 100千円 ⑥市長官舎	—	—	—	R7.4	R8.3	5設備で合計61坪の再生可能エネルギー設備導入を支援	運輸交付金活用事業においてHP内に公開等	対象分野に関連しない			R7当初(地)		
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	中小企業二酸化炭素排出量削減支援事業補助金	Ⅱ. 物産高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,500	1,500	1,500					0	0	①物産高騰対策として、本市に所在する中小企業の温室効果ガス排出量の可視化(見える化)により、省エネ効果及び二酸化炭素の削減を支援する。 ②見える化システム導入利用料 10千円 × 6月 × 25社 = 1,500千円 ④中小企業・小規模事業者	—	—	—	R7.4	R8.3	25社の「見える化」システム導入を支援	運輸交付金活用事業においてHP内に公開等	対象分野に関連しない			R7当初(地)		
		12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	旭川市中小企業振興資金融資事業(災害・景気対策融資)	Ⅱ. 物産高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	101,978	7,528	7,528					94,450	0	①信用保証料補助金7,528千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ④市内金融機関及び中小企業者等(※大企業は含まない) ・融資機 1台分 1,750千円 ・カラー成形機 1台分 990千円 ・プラッター 1台分 900千円 ・ウットチャパー等 628千円 ※いずれも周辺機器含む ④旭川市内の事業者(有機JAS認証取得者)等	—	—	—	R7.4	R8.3	①令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円 ②令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円 ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用見込額30,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝1,329千円) ③貸付金(預託金)94,450千円 ①(令和7年度新規融資見込額140,000千円×保証利率1.15%×分割回数0.55×借入期間84/12×補償率100%×保証率100%×申請率100%×上乗範囲内率100%＝6,199千円) ②(令和7月利用							

No	国の 予算 年度	種	地方 単独 事業	エネルギー・ 食料品価格等 の影響を受けた 生活者等に対し て事業の効果 が顕現及び	臨時の措置 であることが 分かる事業 名称として している	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メ ニュー	⑨を選択した場合、より 効果があるとする 理由	A		B					C その他 (一般財源や補助 対象外経費等)	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③算定根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標（可能な限り定量的指 標を設定）	実施状況の公表 等について （※P、広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金 の追加を踏まえた各府 庁の通知の発出状況に 記載されている対象分 野）	備考2	備考3	自治体での予 算区分		
											総事業費	交付対象経費	B 1		B 2		B 3														B 4	
													国のR6補正予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分）	国のR6補正予算分 （交付限度額②） （令和6年度低所得世帯支 援枠等分） 給付費	国のR6補正予算分 （交付限度額③） （令和6年度低所得世帯支 援枠等分） 事務費	国のR6補正予算分 （交付限度額④） （給付支援サービス分）	国のR7・ 推奨分 （交付限度額⑤） （推奨事業メニュー 分）															
16	R6.補正	推奨事業	○	○	○	省力化資材導入支援事業 (当初予算分)	Ⅱ 物価高の克服	○	⑥農林水産業に おける物価高騰対 策支援		2,767	2,767		2,767				0	①物価高騰の影響を受けている農業者に対し、省力化資材の導入に係る経費の一部を支援することで、営農への影響を最小限に留め、農作物の生産拡大及び農作業の効率化を図る。 ②水稲育苗用シルバーシート、生分解性マルチ資材の導入に係る費用の1/2以内 ③次の合計額673千円のうち2,767千円 ・シルバーシート 61戸分 5,991千円 ・生分解性マルチ 14戸分 682千円 ④本市に所在する農業協同組合又は旭川青果物生産出荷協議会各支部、東神楽農業研究会	－	－	－	R7.4	R8.3	省力化資材を導入し作業時間を短縮した農業者数 75件	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	農林水産・食品分野			R7当初 (地)		
17	R6.補正	推奨事業	○	○	○	省力化資材導入支援事業 (補正予算分)	Ⅱ 物価高の克服	○	⑥農林水産業に おける物価高騰対 策支援		3,906	3,906		3,906				0	①物価高騰の影響を受けている農業者に対し、省力化資材の導入に係る経費の一部を支援することで、営農への影響を最小限に留め、農作物の生産拡大及び農作業の効率化を図る。 ②水稲育苗用シルバーシート、生分解性マルチ資材の導入に係る費用の1/2以内 ③次の合計額673千円のうち3,906千円 ・シルバーシート 61戸分 5,991千円 ・生分解性マルチ 14戸分 682千円 ④本市に所在する農業協同組合又は旭川青果物生産出荷協議会各支部、東神楽農業研究会	－	－	－	R7.4	R8.3	省力化資材を導入し作業時間を短縮した農業者数 75件	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	農林水産・食品分野			R7補正 (地)		
18	R6.補正	推奨事業	○	○	○	住宅改修補助金(省エネ ルギー型)	Ⅱ 物価高の克服	○	④省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援		15,000	15,000		15,000				0	①物価高騰の影響を受けている市民の住宅に係る省エネルギー化を推進することで、日常生活コストを低減させ、物価高騰の影響を緩和する。 ②③ 100千円×150件＝15,000千円 ④新築後15年以上を経過する住宅、市税に滞納がない者	－	－	－	R7.4	R8.3	省エネルギー性能が向上した住宅150件	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	対象分野に関連しない			R7当初 (地)		
19	R6.補正	推奨事業	○	○	○	人や街にやさしいあかり 環境推進事業	Ⅱ 物価高の克服	○	⑦中小企業等に 対するエネルギー 価格高騰対策支援		12,930	12,930		12,930				0	①エネルギー価格の高騰への対策として、街路灯を設置する町内会等の団体に対して、LED灯などの省エネ灯を設置する費用の一部を補助し、省エネ灯の普及と促進を図るとともに、負担軽減を図る。 ②LED灯などの省エネ灯の設置費用の一部を補助する。 ③電柱添架 18千円×700灯＝12,600千円 新設柱 46千円× 5灯＝ 230千円 事務費一式(トナー等消耗品) 100千円 ④街路灯を設置する町内会等の団体	－	－	－	R7.4	R8.3	LED灯などの省エネ灯の設置705灯	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	特別高圧			R7当初 (地)		
20	R6.補正	推奨事業	○	○	○	忠和公園体育館照明LED 化事業	Ⅱ 物価高の克服	○	⑨推奨事業メ ニュー例よりも更 に効果があると判 断する地方単独事 業	忠和公園体育館は直接 住民の用に供する施設 であり、当該事業によ り、電気料金高騰下 においても健康増進・市民 交流の維持を図ることが 可能となるため	27,500	27,500		27,500				0	①忠和公園体育館において、電気料金高騰の影響を緩和し、物価高騰による利用者への価格転嫁を最小限に留め、健康増進・市民交流の場を確保する。 ②LED照明取替費2,500千円(照明器具90台) ③忠和公園体育館	－	－	－	R7.4	R8.3	電力削減効果見込 ▲74%	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	対象分野に関連しない			R7当初 (地)		
21	R6.補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費物価高騰対応 重点支援事業(小学校)	Ⅱ 物価高の克服	○	②エネルギー・食 料品価格等の物 価高騰に伴う予 育で世帯支援		102,742	102,742		102,742				0	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、物価高騰に伴う給食費令和7年度値上げ分について、給食費を管理する旭川市学校給食物資共同購入委員会及び東旭川市学校給食運営委員会に補助し、市立小学校に通う児童の保護者負担軽減を図る。 ②補助金として値上げ分相当額を給付する。 ③年間8,000円×対象児童数13,172人＝102,741,600円 ※教職員等を除く ④市立小学校の児童とその保護者	－	－	－	R7.4	R8.3	市立小学校に通う児童13,172人のその保護者に対して、児童1人当たり年間7,800円を支援	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	給食			R7当初 (地)		
22	R6.補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費物価高騰対応 重点支援事業(中学校)	Ⅱ 物価高の克服	○	②エネルギー・食 料品価格等の物 価高騰に伴う予 育で世帯支援		63,437	63,437		63,437				0	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、物価高騰に伴う給食費令和7年度値上げ分について、給食費を管理する旭川市学校給食物資共同購入委員会及び東旭川市学校給食運営委員会に補助し、市立中学校に通う生徒の保護者負担軽減を図る。 ③中1・中2・年間9,000円×対象生徒数4,715人＝42,435,000円 中3・年間8,700円×対象生徒数2,414人＝21,001,800円 合計63,436,800円 ※教職員等を除く ④市立中学校の生徒とその保護者	－	－	－	R7.4	R8.3	市立中学校に通う生徒のうち・中学1年生・2年生4,715人とその保護者に対して、生徒1人当たり年間8,000円を支援 ・中学3年生2,414人とその保護者に対して、生徒1人当たり年間8,700円を支援	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	給食			R7当初 (地)		
23	R6.補正	推奨事業	○	○	○	学校施設光熱費高騰対策 事業(小学校)	Ⅱ 物価高の克服	○	⑨推奨事業メ ニュー例よりも更 に効果があると判 断する地方単独事 業	小学校は直接住民の用に 供する施設であり、当 該事業により光熱費高 騰下においても小学校 での児童の充実した学 習・生活環境の維持を 図ることが可能となるた め	153,082	103,871		103,871				49,211	①市立小学校施設において、光熱費高騰の影響を緩和し、安心安全な学校の運営を目的とする。 ②光熱費(電気、ガス) ③P7使用量(予定)×R7単価－R7使用量(予定)×R2単価 ・電気:216,068千円－130,795千円＝85,273千円 ・ガス:192,001千円－124,192千円＝67,809千円 合計353,062千円 ※その他は一般財源 ④市立小学校施設50校の児童 ※併置校は小学校に含む。また、廃校は対象から除く。	－	－	－	R7.4	R8.3	光熱費の負担減 小学校153,082千円	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	公立学校施設			R7当初 (地)		
24	R6.補正	推奨事業	○	○	○	学校施設光熱費高騰対策 事業(中学校)	Ⅱ 物価高の克服	○	⑨推奨事業メ ニュー例よりも更 に効果があると判 断する地方単独事 業	中学校は直接住民の用に 供する施設であり、当 該事業により光熱費高 騰下においても中学校 での生徒の充実した学 習・生活環境の維持を 図ることが可能となるた め	56,305	44,857		44,857				11,448	①市立中学校施設において、光熱費高騰の影響を緩和し、安心安全な学校の運営を目的とする。 ②光熱費(電気、ガス) ③P7使用量(予定)×R7単価－R7使用量(予定)×R2単価 ・電気:98,179千円－63,545千円＝34,634千円 ・ガス:78,079千円－56,408千円＝21,671千円 合計56,305千円 ※その他は一般財源 ④市立中学校施設23校の生徒 ※併置校は小学校に含む。また、廃校は対象から除く。	－	－	－	R7.4	R8.3	光熱費の負担減 中学校56,305千円	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	公立学校施設			R7当初 (地)		
25	R6.補正	推奨事業	○	○	○	公民館照明LED化事業	Ⅱ 物価高の克服	○	⑨推奨事業メ ニュー例よりも更 に効果があると判 断する地方単独事 業	公民館は直接住民の用に 供する施設であり、当 該事業により、電気料金 高騰下においても健康 増進・市民交流の維持 を図ることが可能となる ため	20,983	20,983		20,983				0	①公民館において、電気料金高騰の影響を緩和し、物価高騰による利用者への価格転嫁を最小限に留め、健康増進・市民交流の場を確保する。 ②LED照明取替費の883千円(照明器具420台) ④東廣根公民館、東広公民館	－	－	－	R7.4	R8.3	電力削減効果見込 ▲50%	臨時交付金活用事業についてHPに公開等	対象分野に関連しない			R7当初 (地)		